

平成22年度事業計画（案）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

1. 基本方針

公益法人改革が昨年12月1日に施行され、当協会におきましても公益法人への移行の意志決定がなされ、新法人へ移行するためのさまざまなケースを十分把握した上で、スムーズな移行に向けて更に準備を致します。

また業務開発については、昨年に引き続き関係官公署へ積極的に働きかけ十分な理解が得られるように最大限の努力を致します。

2. 総務関係

- (1) 特例民法法人からの移行準備
- (2) 理事会、正副理事長会議の開催
- (3) 全公連の総会、理事長会議、研修会への出席
- (4) 中公連の総会、理事長会議、研修会への出席
- (5) 各支所における社員研修会の開催
- (6) 法務局との協議会
- (7) 本会との協議会
- (8) ホームページの更なる充実を図る

3. 経理関係

新法人移行に対応するための会計処理の確立

4. 業務関係

- (1) 厳しい状況下ではあるが業績の更なる拡大を図る
- (2) 岡山市中区湊地区の14条地図作成作業の実施
- (3) 玉野市和田地区の基準点設置及び14条地図作成作業の実施
- (4) 本会事業の登記基準点の設置作業に協力し実施する

上記(2)(3)(4)を含め、更なる社会貢献を目的とした公共事業の模索